

平成24年度国際協力重点方針

平成24年6月
外務省国際協力局

平成24年度国際協力重点方針の基本的考え方

平成23年12月24日に閣議決定された「日本再生の基本戦略」を踏まえつつ、①既に「新成長戦略」で示されている取組の実行を加速し、我が国経済成長を後押しするとともに、②日本再生を更に力強く進めていくため、「国際のフロンティア」を開拓すべく、世界におけるインクルーシブな成長※を通じた「人間の安全保障」の実現に貢献することを重点分野とする。

上記2つの重点分野を実施するにあたっては、③政府、地方自治体、NGO、中小企業を含む民間企業、大学、個人などが連帯し、それぞれの得意分野を活かして国際協力を行うべく、援助の担い手を拡大する。

※ 世界におけるインクルーシブな成長：社会全体の中で取り残される人が出ない、すべての人が恩恵を受ける成長。

新成長戦略

重点1 新成長戦略への貢献

- パッケージ型インフラ海外展開
- 中小企業を含む官民連携
- グリーン成長・低炭素社会への移行など新たな開発課題への取組
- ミャンマー支援
- メコン地域を含むASEAN連結性強化・格差是正への支援

重点3 被災地の復興と世界の防災への貢献

- 国際社会における防災能力強化、防災の主流化への貢献
- 被災地の復興への貢献

人間の安全保障

重点2 人間の安全保障の視点を踏まえた援助と新たな開発課題への取組

- 保健・教育分野等ミレニアム開発目標(MDGs)の実現に向けた支援
- 対アフリカ支援(TICAD)
- 太平洋島嶼地域支援

重点4 国際社会の平和と安定のための取組

- テロ・海賊対策
- アフガニスタン及び周辺地域支援
- 中東・北アフリカ地域の諸改革・移行プロセス支援
- 南北スーダンにおける平和の定着支援
- アジアの民主主義定着支援(ミャンマー、東ティモール、スリランカ、ネパール、ブータン等)

フルキャスト・ディプロマシー ・援助の担い手の拡大

- NGOとの連携強化
- 中小企業を含む民間企業との連携強化
- 地方自治体との連携強化
- 大学との連携強化

重点
1**新成長戦略への貢献・中小企業の海外展開支援**

ODAを活用して我が国企業のビジネス環境改善や、インフラ・パッケージの海外展開支援、中小企業の海外事業展開の支援を行い、途上国の開発と同時に新成長戦略の実現にも貢献する(ASEAN地域への支援、特に対ミャンマー支援の強化を含む)。

【パッケージ型インフラ海外展開】

- 新成長戦略の掲げるパッケージ型インフラ海外展開の拡大を推進して途上国の旺盛なインフラ需要に応えることで、主にアジア太平洋地域の経済発展を支援すると同時に我が国企業の海外事業展開も支援する。官民連携を一層強化すると共に、放送コンテンツ等日本ブランドの発信や新たなフロンティアにも積極的にODAを活用する。民間経済活動の環境を整備し、途上国の持続的な成長を図るため、制度整備・改善、人材育成、ガバナンス向上等を支援する。

【中小企業を含む官民連携】

- ODAの実施において中小企業を含む我が国企業の技術・製品等と途上国のニーズとのマッチングを進める。国内の関係省庁・機関と連携を図りつつ、特に知名度の低さや人的・資金的資源が制約となって海外事業展開を阻まれている中小企業を支援するとともに、中小企業の有する優れた技術・製品等を途上国政府関係機関等に提供することを通じて途上国の開発に役立てる。

【グリーン成長・低炭素社会への移行】

- 2012年は気候変動に関する短期的途上国支援の公約の最終年。加えて、本年6月の国連リオ+20やポスト京都議定書の気候変動交渉を見据え、本年4月に開催された「東アジア低炭素成長パートナーシップ」に関する国際会議の議論も踏まえ、各国・地域との協力を進める。今後の気候変動交渉等を我が国に有利に進めるため、特にグリーン成長・低炭素社会への移行分野において支援を行う。また、長期的に途上国のグリーン化を推進することで、我が国の省エネ、再生可能エネルギーあるいはエコといった優れた技術を生かした環境ビジネスの海外展開を後押しし、効果的な支援を着実にを行う。

【ミャンマー支援】

- 我が国は、ミャンマーの民主化、国民和解、持続的成長に向けて、急速に進む同国の幅広い分野における改革努力を後押しするため、主導的役割を果たす。少数民族や貧困層支援、農業開発等国民の生活向上のための支援や、経済、社会を支える人材の能力向上、制度の整備のための支援を行うとともに、持続的経済成長のために必要なインフラ、制度整備、行政能力の向上及び人材育成等の支援に向けて必要な取組を行う。

【メコン地域を含むASEAN連結性強化・格差是正への支援】

- 本年4月に開催された日メコン首脳会議の成果や11月のASEAN関連首脳会議の開催を見据えて、ODA以外の公的資金や民間資金とも連携して、メコン地域を含むASEAN地域の連結性強化・格差是正に向けた支援を進める。

人間の安全保障の視点を踏まえた援助と新たな開発課題への取組

人間の安全保障の視点を踏まえ、ミレニアム開発目標(MDGs)達成や気候変動問題への取組支援、TICADにおける公約等、既存の国際公約の誠実な履行に取り組む。また、MDGs達成期限である2015年以降も見据え、NGO等とも連携しつつ、途上国の持続可能な開発等を支援していくことで、日本の再生に不可欠な国際社会の発展に貢献する。

【保健・教育分野等ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けた支援】

- 2015年までに母子保健、教育、ジェンダー等の分野に関するミレニアム開発目標を達成するため、2010年9月の国連首脳会合で表明したとおり、2011年からの5年間で保健分野で約50億ドル、教育分野で約35億ドルの支援を着実に実施する。

【対アフリカ支援(TICAD)】

- 2008年5月のTICAD IVにおいて表明した我が国の公約が2012年に達成期限を迎える中、未達成部分の目標実現に向けた取組を行う。食料安全保障の確保とともに、より多くの人々が恩恵を受けるような農業及び工業を含む民間セクターを通じた経済成長が実現するよう関連の取組を支援する。

【太平洋島嶼地域支援】

- 2012年5月に開催された第6回太平洋・島サミットの成果も踏まえ、東日本大震災の経験を踏まえた防災協力、環境・気候変動、持続可能な開発と人間の安全保障等への支援策を推進する。

【新たなアクターとの連携強化】

- 新興国をはじめ伝統的ドナー以外のアクターの重要性が増大している中、南南協力の促進及び三角協力を通じて、これらアクターを開発課題の解決にむけた取組に積極的に取り込む。世界基金、民間財団、地方自治体等との連携も進める。

【NGO等との連携強化】

- 地球規模の課題を解決するため、あらゆる分野から様々な担い手を結集するフルキャスト・ディプロマシーの理念の下、特にNGOとの連携強化を進めるべく、①NGO連携無償資金協力予算の増額、②NGOの人材育成、③募金支援キャンペーンを行う。

被災地の復興と世界の防災への貢献

東日本大震災を含む我が国の経験や優れた技術を活用し世界の防災能力強化に貢献する。また、被災地の工業製品等をODAにより途上国に供与することを通じて途上国の開発と被災地の復興の双方に貢献する。

【国際社会における防災能力強化への貢献】

- 世界的に自然災害の被害・頻度が拡大し、防災のための取組の重要性が増している。本年7月に、東日本大震災の被災地の東北で、大規模自然災害・防災に関する国際会議を開催する等の取組を通じ、国際協力における防災の主流化に努める。
- 災害への耐性を強化するためにはハード・ソフトの両面にわたる総合的な取組が重要。東日本大震災及びそこからの復興を含む我が国の経験・知見、優れた技術を世界に共有し、災害リスクの軽減や抗力強化、すなわち「強靱な社会づくり」を支援する。

【被災地の復興への貢献】

- 被災地の工業用品等をODAにより途上国に供与し、途上国の開発と被災地の復興の双方に寄与する。

国際社会の平和と安定のための取組

アフガニスタン支援、「アラブの春」への対応、我が国シーレーン周辺の途上国の能力強化、PKOとの連携も含む南北スーダン支援、アジアの民主主義定着支援等を通じ、平和構築のための人づくり、国づくりを通じて国際社会の安定に貢献する。

【アフガニスタン及び周辺地域支援】

- アフガニスタンを再びテロの温床としないため、最大約50億ドル程度までの規模の支援を行うとの公約に従い、国際社会と協力して、治安、再統合、開発を柱とする国づくりを引き続き推進する。本年7月に開催される予定のアフガニスタンの持続可能な開発を主要テーマとするアフガニスタンに関する東京会合（閣僚級）も見据え、本年度のアフガニスタン支援を進める。また、引き続きアフガニスタン及び周辺地域を一つの面と捉え、地域経済協力への支援を行う。

【中東・北アフリカ地域の諸改革・移行プロセス支援】

- 中東・北アフリカ地域の安定は我が国のエネルギー安全保障にも直結。ドーヴィル・パートナーシップ*の下、①公正な政治・行政運営、②人づくり、③雇用創出・産業育成の3点に焦点を当てるとともに、各々の域内諸国の事情やニーズを踏まえて、安定的な体制移行、国内諸改革に向けた自助努力を行うことを支援する。また、中東和平への貢献を継続する。

※ドーヴィル・パートナーシップ：2011年5月にG8サミットにて立ち上げられた中東・北アフリカ支援のためのパートナーシップ。

【テロ・海賊対策】

- シーレーンの安全確保は我が国の経済安全保障に直結する重要課題。シーレーン周辺海域の沿岸国に対して、テロ・海賊対策等のため、将来の巡視船艇の供与も視野に入れて、海上保安能力向上のための支援を検討する。

【南北スーダンにおける平和の定着支援】

- PKOとの連携も検討しつつODA事業を推進する。インフラ整備等を通じた南スーダンの国づくり及びスーダンを含む周辺国の持続的発展に貢献する。

【アジアの民主主義定着支援】

- 東南アジア（ミャンマー、東ティモール等）や南西アジア（スリランカ、ネパール、ブータン等）での民主化や国民和解等の促進のための支援を行う。また、その際に必要に応じて、民主主義が定着した国をパートナーとした支援を検討する。

地域別供与目標額

(二国間ODA)

単位:億円

		H15-19年度平均	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度(注3)		H24年度	基本的な考え方
		実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	目標額(対世界比)	暫定実績(対世界比)	目標額(対世界比)	
世界	計	10,039.53	11,074.43	12,649.69	7,524.98	13,775.50	13,352.28	14,907.80	
	有償	7,134.39	8,443.29	9,796.77	4,715.54	11,000.00	10,622.16	12,000.00	
	無償	1,727.25	1,561.14	1,597.92	1,555.44	1,518.50	1,515.12	1,615.80	
	技協	1,177.89	1,070.00	1,255.00	1,254.00	1,257.00	1,215.00	1,292.00	
アジア	計	6,340.85 (63.2%)	7,509.30 (67.8%)	7,586.31 (60.0%)	4,022.16 (53.5%)	8,650.00 (62.8%)	9,366.55 (70.1%)	9,939.80 (66.7%)	■メコン地域全体で2010年度から3年間で5,000億円以上の支援の実現を目指す。
	有償	5,322.37 (74.6%)	6,632.09 (78.5%)	6,606.00 (67.4%)	3,109.77 (65.9%)	7,800.00 (70.9%)	8,478.34 (79.8%)	8,960.00 (74.7%)	
	無償	517.09 (29.9%)	462.21 (29.6%)	485.31 (30.4%)	413.39 (26.6%)	400.00 (26.3%)	402.21 (26.5%)	486.80 (30.1%)	
	技協	501.39 (42.6%)	415.00 (38.8%)	495.00 (39.4%)	499.00 (39.8%)	450.00 (35.8%)	486.00 (40.0%)	493.00 (38.2%)	
大洋州	計	109.64 (1.1%)	131.06 (1.2%)	211.23 (1.7%)	115.07 (1.5%)	135.00 (1.0%)	108.71 (0.8%)	213.00 (1.4%)	■第6回太平洋・島サミットの成果を踏まえ、大洋州地域との協力を強化。
	有償	9.20 (0.1%)	0.00 (0.0%)	82.61 (0.8%)	0.00 (0.0%)	30.00 (0.3%)	0.00 (0.0%)	100.00 (0.8%)	
	無償	54.90 (3.2%)	93.06 (6.0%)	87.62 (5.5%)	75.07 (4.8%)	65.00 (4.3%)	68.71 (4.5%)	65.00 (4.0%)	
	技協	45.54 (3.9%)	38.00 (3.6%)	41.00 (3.3%)	40.00 (3.2%)	40.00 (3.2%)	40.00 (3.3%)	48.00 (3.7%)	
中央アジア	計	193.41 (1.9%)	537.18 (4.9%)	252.70 (2.0%)	393.80 (5.2%)	223.00 (1.6%)	252.69 (1.9%)	214.00 (1.4%)	
	有償	123.11 (1.7%)	433.42 (5.1%)	177.22 (1.8%)	337.84 (7.2%)	150.00 (1.4%)	180.67 (1.7%)	140.00 (1.2%)	
	無償	35.86 (2.1%)	71.76 (4.6%)	40.48 (2.5%)	26.96 (1.7%)	45.00 (3.0%)	48.02 (3.2%)	45.00 (2.8%)	
	技協	34.44 (2.9%)	32.00 (3.0%)	35.00 (2.8%)	29.00 (2.3%)	28.00 (2.2%)	24.00 (2.0%)	29.00 (2.2%)	
中東	計	1,671.36 (16.6%)	918.78 (8.3%)	1,902.71 (15.0%)	848.22 (11.3%)	1,594.50 (11.6%)	1,385.39 (10.4%)	1,740.00 (11.7%)	■今後のアフガニスタン情勢に応じて、2009年からおおむね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援の実現を目指す。 ■中東・北アフリカ地域の民主化支援、対イラク支援の拡充。
	有償	1,134.26 (15.9%)	603.75 (7.2%)	1,552.42 (15.8%)	420.78 (8.9%)	1,100.00 (10.0%)	943.25 (8.9%)	1,250.00 (10.4%)	
	無償	408.88 (23.7%)	201.03 (12.9%)	216.29 (13.5%)	275.44 (17.7%)	314.50 (20.7%)	298.14 (19.7%)	324.00 (20.1%)	
	技協	128.23 (10.9%)	114.00 (10.7%)	134.00 (10.7%)	152.00 (12.1%)	180.00 (14.3%)	144.00 (11.9%)	166.00 (12.8%)	
アフリカ	計	905.89 (9.0%)	1,273.19 (11.5%)	1,440.88 (11.4%)	1,440.50 (19.1%)	1,960.00 (14.2%)	1,103.97 (8.3%)	1,760.00 (11.8%)	■TICAD IVの公約実現を引き続き目指す(注4)。
	有償	175.05 (2.5%)	441.51 (5.2%)	534.14 (5.5%)	507.85 (10.8%)	1,000.00 (9.1%)	161.26 (1.5%)	800.00 (6.7%)	
	無償	505.12 (29.2%)	557.68 (35.7%)	584.74 (36.6%)	593.65 (38.2%)	580.00 (38.2%)	594.71 (39.3%)	580.00 (35.9%)	
	技協	225.71 (19.2%)	274.00 (25.6%)	322.00 (25.7%)	339.00 (27.0%)	380.00 (30.2%)	348.00 (28.6%)	380.00 (29.4%)	
中南米	計	567.42 (5.7%)	568.74 (5.1%)	661.67 (5.2%)	672.36 (8.9%)	965.00 (7.0%)	831.22 (6.2%)	865.00 (5.8%)	
	有償	181.48 (2.5%)	221.31 (2.6%)	299.35 (3.1%)	339.30 (7.2%)	700.00 (6.4%)	576.12 (5.4%)	600.00 (5.0%)	
	無償	174.37 (10.1%)	168.43 (10.8%)	152.32 (9.5%)	154.06 (9.9%)	105.00 (6.9%)	99.10 (6.5%)	105.00 (6.5%)	
	技協	211.57 (18.0%)	179.00 (16.7%)	210.00 (16.7%)	179.00 (14.3%)	160.00 (12.7%)	156.00 (12.8%)	160.00 (12.4%)	
欧州	計	250.97 (2.5%)	136.18 (1.2%)	594.19 (4.7%)	32.87 (0.4%)	248.00 (1.8%)	303.75 (2.3%)	176.00 (1.2%)	
	有償	188.92 (2.6%)	111.21 (1.3%)	545.03 (5.6%)	0.00 (0.0%)	220.00 (2.0%)	282.52 (2.7%)	150.00 (1.3%)	
	無償	31.04 (1.8%)	6.97 (0.4%)	31.16 (2.0%)	16.87 (1.1%)	9.00 (0.6%)	4.23 (0.3%)	10.00 (0.6%)	
	技協	31.01 (2.6%)	18.00 (1.7%)	18.00 (1.4%)	16.00 (1.3%)	19.00 (1.5%)	17.00 (1.4%)	16.00 (1.2%)	

注1 供与目標額とは、昨今のODA予算の趨勢や、案件の形成・進捗度を踏まえつつ、年度当初の時点で、外交政策的な観点から望ましいと考えられる目標値であり、この「目標額」の達成に向け案件の形成・採択を行うが、国際情勢の変化等により柔軟・機動的に対応する必要がある。

注2 上記には、国際機関分担金・拠出金等は含まれていない。

注3 平成23年度の技術協力経費は未集計のため、参考値として平成23年(暦年)実績を記載。

注4 2008(平成20)～2012(平成24)年(暦年)における対アフリカODA倍増(支出純額ベース)は、上記の有償・無償・技協に加え、国際機関分担金・拠出金等(国際的には無償・技協としてカウントされるが、上記表には反映されていない)を含めて実現することとしている。



■ 「新成長戦略」も踏まえつつ、インフラ海外展開等を通じ、「共に成長するアジア」を実現。
 ■ 経済連携、環境・気候変動、防災、ヒトの交流等の分野で地域協力を推進すると共に、地域全体の安定と繁栄を目指す。

アフリカ

中東・北アフリカの諸改革・移行プロセス支援

- ① 公正な政治・行政運営
- ② 人づくり
- ③ 雇用促進・産業育成
(西サハラ)

食料安全保障・干ばつ対策支援

平和の定着支援

平和の定着支援

平和の定着支援

ソマリア沖海賊対策

凡例

- : 主要な経済回廊, 広域インフラ (道路, 港等)
- : 我が国による主要な協力事業
- : ワンストップ・ボーダー・ポスト (国境を挟む両国が, 出入国手続や通関業務を一つの施設内で一括して行う仕組み)
- : 一村一品運動対象国
- : アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) 対象国
- : 平和の定着支援対象国

TICAD IVフォローアップ「横浜行動計画」の着実な実施

- ① 成長の加速化: インフラ整備 (広域 (道路・電力網整備等) 案件に積極的に取り組む), 農業・農村開発
- ② 人間の安全保障の確立: MDGsの達成 (コミュニティ開発, 教育, 保健・医療), 平和の定着, グッドガバナンス支援
- ③ 環境・気候変動問題への対処, 水開発

※ TICAD IVで創設したフォローアップ・メカニズムを通じ履行状況をモニターしつつ (年次進捗報告の作成・公表, 閣僚級会合の開催), 上記各分野の支援策を効果的に実施する。

資源エネルギー産出地域の安定化支援及びビジネス・投資環境整備